

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

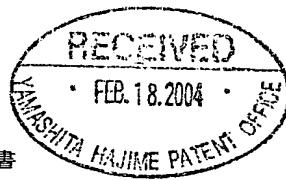
出願人代理人
山下 一

あて名

〒 105-0013

東京都港区浜松町1丁目18番16号 住友
浜松町ビル8階 山下 一特許事務所

様



PCT見解書

(法第13条)
(PCT規則66)発送日
(日.月.年)

17. 2. 2004

応答期間

上記発送日から 2 月以内

出願人又は代理人
の書類記号 Y A - 0 0 0 5 P C T国際出願番号
PCT/JP03/03775国際出願日
(日.月.年) 27. 03. 03優先日
(日.月.年) 29. 03. 02

国際特許分類 (IPC) Int. C17 F25D11/00, F25B1/00

出願人 (氏名又は名称)

株式会社 東芝

1. これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。

2. この見解書は、次の内容を含む。

I 見解の基礎
 II 優先権
 III 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 IV 発明の単一性の欠如
 V 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 VI ある種の引用文献
 VII 国際出願の不備
 VIII 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 29. 07. 04 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 長崎 洋一	3 M	8 6 1 0
	電話番号 03-3581-1101 内線 3377		

I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。）

出願時の国際出願書類

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
明細書	第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書	第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、	出願時に提出されたもの
請求の範囲	第 _____	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲	第 _____	項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲	第 _____	項、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図、	出願時に提出されたもの
図面	第 _____	ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面	第 _____	ページ/図、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

この国際出願に含まれる書面による配列表
 この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された書面による配列表
 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された磁気ディスクによる配列表
 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 1 - 9 有
請求の範囲 _____ 無

進歩性 (IS) 請求の範囲 _____ 有
請求の範囲 1 - 9 無

産業上の利用可能性 (IA) 請求の範囲 1 - 9 有
請求の範囲 _____ 無

2. 文献及び説明

文献1 : J P 56-110850 A (東京芝浦電気株式会社) 1981. 09. 02

文献2 : J P 11-183010 A (株式会社東芝) 1999. 07. 06

文献3 : J P 11-230627 A (松下電器産業株式会社) 1999. 08. 27

文献4 : 日本国実用新案登録出願59-140521号 (日本国実用新案出願公開61-55670号) のマイクロフィルム (三洋電機株式会社) 1986. 04. 14

文献5 : 日本国実用新案登録出願59-155691号 (日本国実用新案出願公開61-71864号) のマイクロフィルム (三菱重工業株式会社) 1986. 05. 16

文献6 : J P 2000-292017 A (三菱電機株式会社) 2000. 10. 20

文献7 : 日本国実用新案登録出願3-5092号 (日本国実用新案出願公開6-56659号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-ROM (ホシザキ電機株式会社) 1994. 08. 05

文献8 : J P 7-91717 A (株式会社日立製作所) 1995. 04. 04

・請求の範囲1に係る発明は、文献1と文献2とにより進歩性を有しない。

文献1には、冷媒の寝込みを防止するために、運転初期にコンプレッサの吐出圧力を上昇させ高負荷運転させる発明が記載されている。文献2には、電源投入から所定時間、圧縮機を高速回転させる発明が記載されている。したがって、本願請求項1に係る発明は、引用文献2に記載された発明を、引用文献1に記載された発明の高負運転に適用することにより当業者が容易になし得たものと認められる。

・請求項2に係る発明は、文献1ないし文献3とにより進歩性を有しない。

文献3には、起動後所定時間、空冷ファンを停止させる発明が記載されている。

補充欄（いざれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V 欄の続き

- ・請求の範囲3に係る発明は、文献1ないし文献4とにより進歩性を有しない。
文献4には、冷媒寝込みを防止させるために、圧縮機の吐出管と吸込管との間に電磁弁を備えた発明が記載されている。
- ・請求の範囲4に係る発明は、文献1ないし文献5とにより進歩性を有しない。
文献5には、冷媒寝込みを防止させるために圧縮機と凝縮器との間に電磁弁を設けた発明が記載されている。
- ・請求の範囲5に係る発明は、文献1ないし文献6により進歩性を有しない。
文献6には、冷媒寝込みを防止するために、電動要素を設定時間欠相通電させる発明が記載されている。
- ・請求の範囲6に係る発明は、文献1ないし文献7により進歩性を有しない。
文献7には、冷媒寝込み時には、蒸発器の入口、出口温度のバランスの悪いスーパーヒート状態となることが示唆されている。
- ・請求項7ないし9に係る発明は、(文献1ないし9に係る発明は、)文献1ないし文献8により進歩性を有しない。
文献8には、室外空気の温度に応じて室外ファンの回転数制御を行う発明が記載されている。

注 意

1. 提出書類の様式及び作成要領について

請求の範囲の減縮又は手数料の追加の納付は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第59条（様式第22）に従って作成してください。

2. 追加手数料異議の申立てについて

- イ) 手数料を追加して納付すると同時にこの国際出願が条約第34条(3)(a)に規定する発明の單一性の要件を満たしている旨又は命じられた手数料の追加の納付の金額が過大である旨の理由を記載した陳述書により追加手数料異議の申立てをすることができます。
- ロ) 陳述書は特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第70条（様式第19）に従って作成して下さい。
- ハ) 選択国によっては出願人が請求の範囲を減縮することを選択する場合に、その減縮の結果国際予備審査の対象とならない国際出願の部分は、当該選択国における効果に関する限り、出願人が当該選択国の国内官庁に特別手数料を支払った場合を除くほか、取り下げられたものとみなすことを定められている場合があります。【条約第34条(3)(b)】

（備考）

- 1 国際予備審査を受けようとする請求の範囲を減縮し、かつ、手数料を追加して納付するときは、表題を「請求の範囲の減縮及び手数料追加納付書」とする。
- 2 「減縮する請求の範囲」の欄には、国際予備審査を受けようとする請求の範囲のうち、減縮する請求の範囲を「請求の範囲第何項」のように併記する。ただし、請求の範囲を減縮しないときは、欄を記載するには及ばない。
- 3 用紙は、日本工業規格A4列4番（横21cm、縦29.7cm）の大きさとし、可読性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
- 4 用紙には、しわ及び裂け目があつてはならない。
- 5 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におけるおのおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端についてはおのおの3cmを超えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に書類記号（願書に記載されている場合に限る。）を付すことができる。
- 6 請求の範囲の減縮書（手数料追加納付書）は、タイプ印字又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複数をすりができるように作成する。
- 7 請求の範囲の減縮書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付す。
- 8 タイプ印字による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考1.3、1.6においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。
- 9 記載事項は、4号活字の大きさの文字（備考1.3、1.6においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の追色性のない色であって備考6に定める要件を満たすもので記載する。
- 10 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/JP 00000/000000」のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を日月年の順に「00.00.0000提出の国際出願」のように記載するとともに、書類番号（願書に記載されている場合に限る。）を併せて記載する。
- 11 「氏名（名称）」は、自然人にはては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にはてはその名称を記載する。
- 12 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように、詳しく記載するとともに、直便番号を記載する。
- 13 氏名若しくは名称はてて名には、これらの音訛又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 14 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である國の國名を記載する。
- 15 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である國の國名を記載する。
- 16 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する國の国名を日本語及び英語により表示する。
- 17 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 18 代理人によるとときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 19 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行つてはならない。
- 20 請求の範囲の減縮書（手数料追加納付書）の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるよう例にクリップ等を用いてとじる。
- 21 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 22 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
- 23 復代理人によるとときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 24 日付は、西暦紀元及びグレゴリーカリにより、日についての数字、月についての数字及び年についての数字をこの順序に従つて、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年にについて4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す（例えば2003年6月28日は「28.06.2003」）。他の記号又は略を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリーカリによる日付を併記する。
- 25 「追加納付の金額」の欄には、手数料の追加の納付を求められた金額を記入するとともに、その金額の特許印紙をこの箇欄の左上部にはり、その下のかつこの中にその金額を記載する。

様式第22（第59条関係）

特許 印紙	請求の範囲の減縮書（手数料追加納付書）		
（ ） 特許庁長官	印	（ ）	
1 国際出願の表示		2 追加手数料異議申立て	
2 出願人（代表者） (識別番号) 氏名（名称） あて名		3 代理人 (識別番号) 氏名（名称） あて名	
4 命令の日付 日 月 年		5 追加納付の命令に係る発明の数	
6 減縮する請求の範囲		7 追加納付の金額	
8 添付書類の目録 (1) 陳述書 (2) ()		9 通 過	

様式第19（第44条関係）

陳述書	印
1 国際出願の表示	
2 追加手数料異議申立て	
(識別番号) 氏名（名称） あて名 国 籍 住 所	
3 代理人 (識別番号) 氏名（名称） あて名	
4 追加納付の命令に係る発明の数	
5 追加納付の額	
6 追加手数料異議の申立ての趣旨	
7 追加手数料異議の申立ての理由	